

2015年3月期 第1四半期
(2014年4月～2014年6月)

決算説明資料

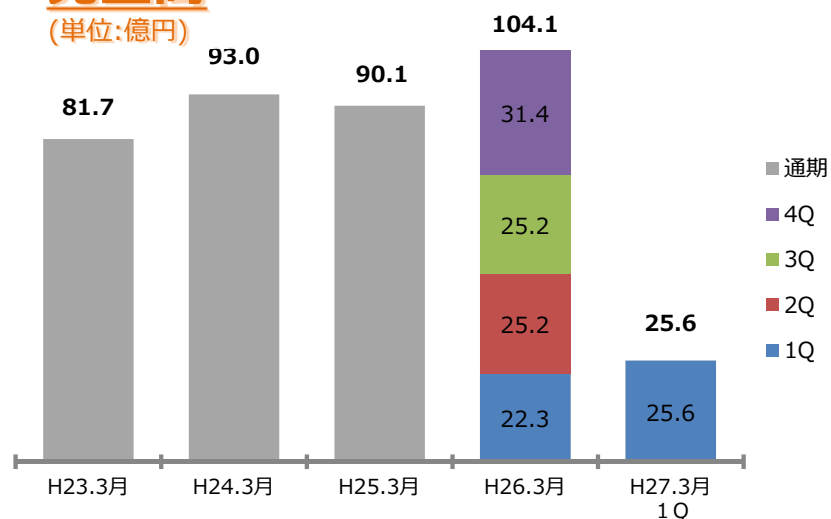
(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
2014年8月8日

1. 決算概況
2. セグメント別業績 (代理店事業)
3. セグメント別業績 (派遣事業)
4. B S 概況

1. 決算概況

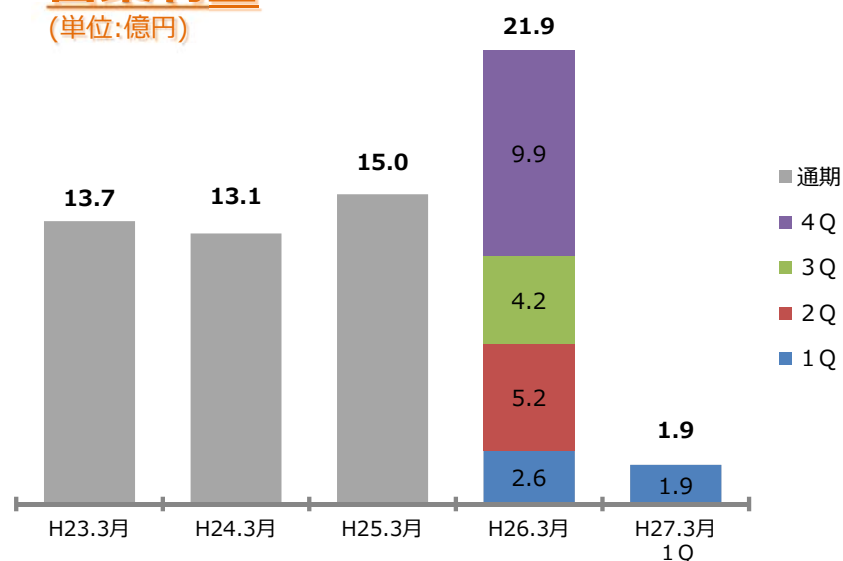
売上高

(単位:億円)



営業利益

(単位:億円)



当第1四半期は前年同期比

増収減益となりました。

(単位:億円)	H26.3月期 1Q (H25.4~H25.6)	H27.3月期 1Q (H26.4~H26.6)	前年同期比
売上高	22.3	25.6	14.9%
売上原価	15.3	18.4	20.4%
売上総利益	7.0	7.2	2.9%
販売費及び一般管理費	4.4	5.2	19.7%
営業利益	2.6	1.9	△25.3%

	H26.3月期 1Q (H25.4~H25.6)	H27.3月期 1Q (H26.4~H26.6)	前年同期比
売上高総利益率	31.4%	28.1%	△3.3%
売上高営業利益率	11.7%	7.6%	△4.1%

<減益要因>

事業拡大に伴う先行投資の発生

→営業人員+300名

→採用強化による求人費増加

→人員増加による備品費増加

2. セグメント別業績

代理店事業・・・

電話を通じて第三分野の医療保険・がん保険の販売に特化しております。

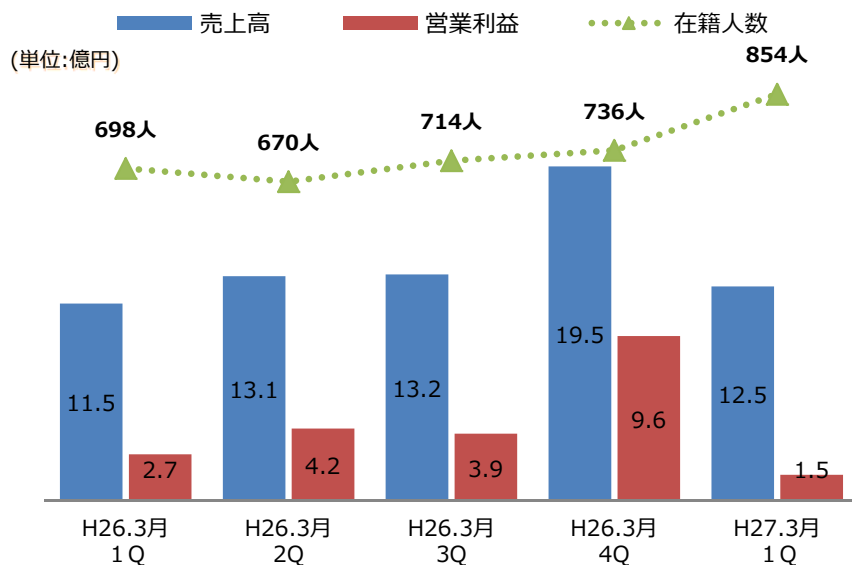
(単位:億円)	H26.3月期 1Q (H25.4~H25.6)	H27.3月期 1Q (H26.4~H26.6)	前年同期比
売上高	11.5	12.5	8.5%
売上原価、 販売費及び一般管理費	8.7	11.0	25.4%
営業利益	2.7	1.5	△44.8%

	H26.3月期 1Q (H25.4~H25.6)	H27.3月期 1Q (H26.4~H26.6)	前年同期比
売上高営業利益率	23.9%	12.2%	△11.8%

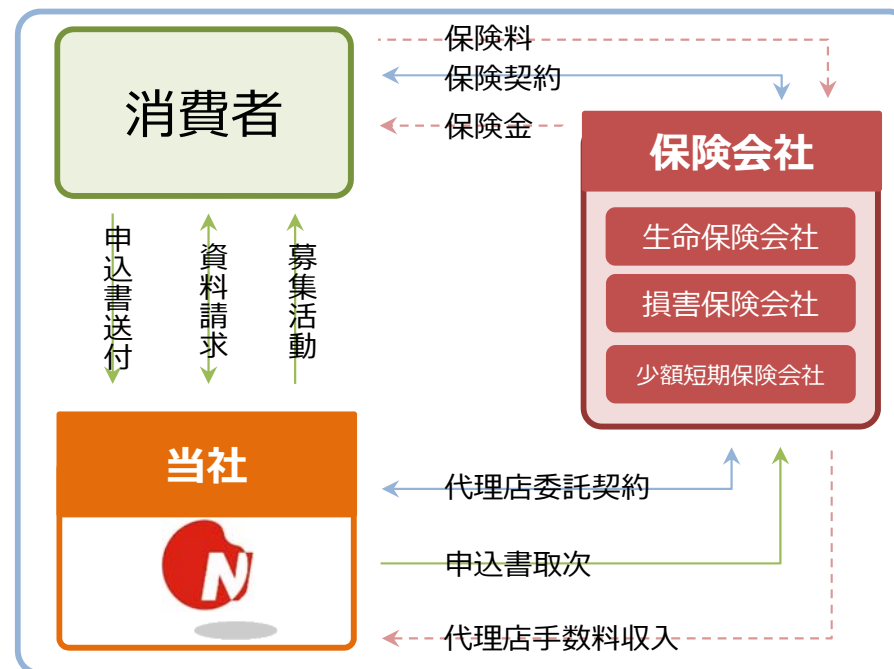
代理店事業は、先行投資型のビジネスモデルになっており、期初に配属された人員のコスト増加により、第1四半期は、利益が低調に推移する傾向となっております。

第2四半期以降、配属された人員が収益に寄与し始めるため、H26.3月期第1四半期→第2四半期の推移のように売上・利益ともに増加する傾向となっております。

さらにある保険会社の手数料体系の変更によるH26.3月期第3四半期→第4四半期の大幅な売上・利益の増加が、H27.3月期第1四半期→第2四半期にも反映されるため、上半期は業績予想通り進むと考えております。



※ 売上高・営業利益は、四半期累計、在籍人数は会計期間末となっております。



3. セグメント別業績

派遣事業...

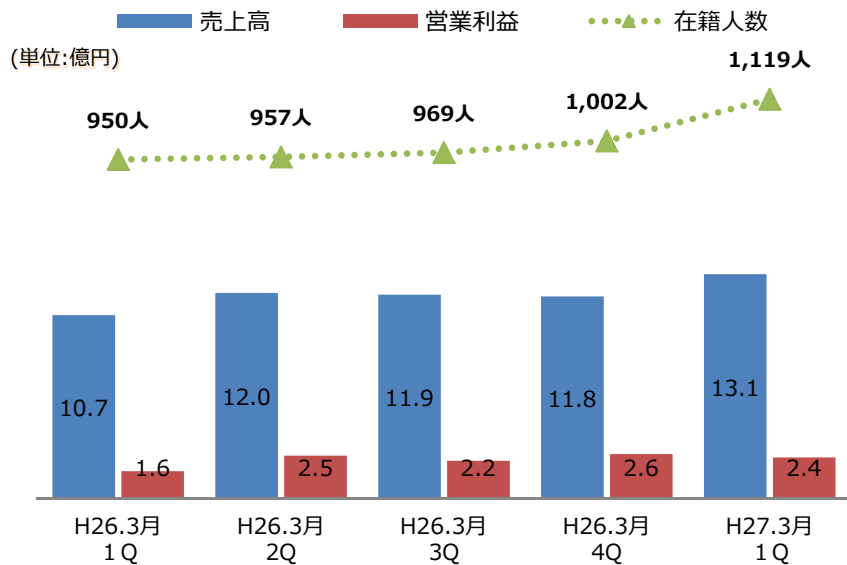
社内で研修を行い保険の募集人資格を取得した従業員を取引先企業に派遣しております。

(単位:億円)	H26.3月期 1Q (H25.4~H25.6)	H27.3月期 1Q (H26.4~H26.6)	前年同期比
売上高	10.7	13.1	21.8%
売上原価、 販売費及び一般管理費	9.1	10.6	16.5%
営業利益	1.6	2.4	51.3%

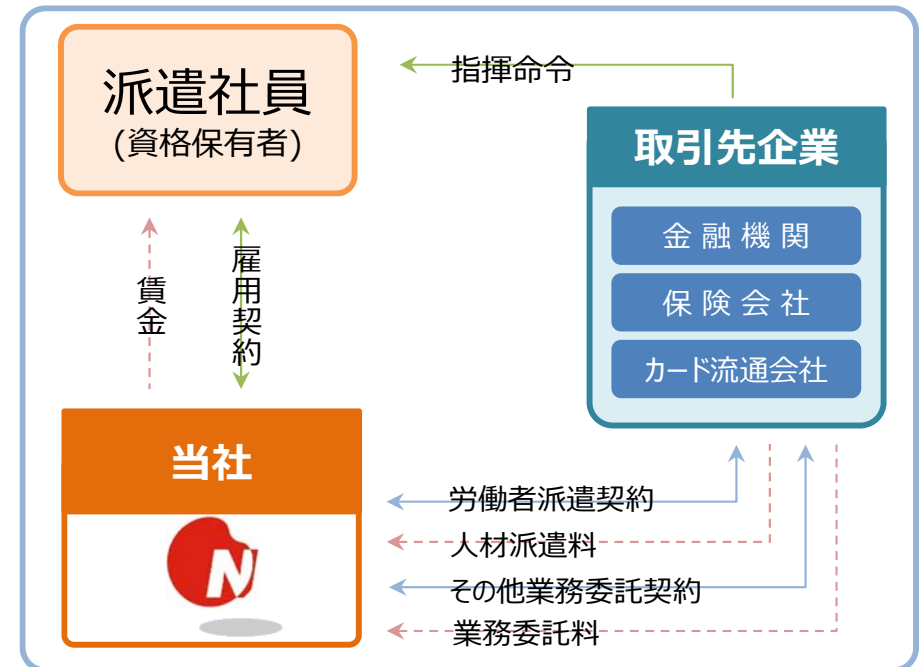
	H26.3月期 1Q (H25.4~H25.6)	H27.3月期 1Q (H26.4~H26.6)	前年同期比
売上高営業利益率	15.3%	19.0%	3.7%

派遣事業は、派遣人数の増員により堅調に推移いたしました。1名派遣する毎に対価を頂くため、人員数の増加に比例した形で売上の増加が見込めます。

派遣人数は、順調に推移しており、安定的な売上と利益が計上できると考えております。



※ 売上高・営業利益は、四半期累計、在籍人数は会計期間末となっております。



4. BS概況

(単位:億円)	平成26年3月期 事業年度末	平成27年3月期 第1四半期会計期間末	差額
総資産	92.2	86.3	△5.8
流動資産	84.7	79.0	△5.7
現金及び預金	71.4	65.4	△6.0
売掛金	10.2	11.4	1.2
その他	3.0	2.1	△0.9
固定資産	7.5	7.3	△0.1
負債	19.8	12.6	△7.1
流動負債	19.8	12.7	△7.1
未払金	7.2	8.9	1.6
未払法人税等	7.9	0.1	△7.8
その他	4.6	3.6	△0.9
固定負債	0	0	0
純資産	72.3	73.6	1.2
資本金	22.3	22.3	0
資本剰余金	21.3	21.3	0
利益剰余金	28.6	29.8	1.2

■ 総資産増減要因

法人税等の支払による現金及び預金の減少

■ 負債増減要因

法人税等の支払による未払法人税等の減少

■ 純資産増減要因

当期純利益の計上による利益剰余金の増加

《本資料に関するご注意》

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社の将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています（金融商品取引法166条）。

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト）により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

《弊社お問い合わせ先》

(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング IR室 TEL : 03-6233-0352